

2013年5月14日 全4頁

超高齢日本の30年展望 ーはじめにー

DIR30年プロジェクトとは

理事長 武藤敏郎 監修
調査本部¹

リーマン・ショックから4年以上が経過し、東日本大震災から2年以上がたった今、3年3カ月ぶりの政権交代で誕生した安倍晋三内閣は長期デフレーションからの脱却を経済政策の柱に据えている。2012年12月の総選挙において、自由民主党は「縮小均衡の分配政策」から「成長による富の創出」への転換を掲げた。民間活力を引き出そうとする成長志向の強い政権の誕生を大いに歓迎し、今後のさらなる政策展開に期待したい。

長期的・構造的な課題が山積していることについての問題意識が強まっている。安倍首相はTPP（環太平洋パートナーシップ協定）に向けた交渉参加を3月に表明したのに続き、今年6月には成長戦略や財政健全化目標が策定される見込みとなっている。7月の参議院選挙に向けては政策論争が広がるであろうし、8月には社会保障制度改革国民会議のとりまとめが予定されている。2013年が、日本の経済社会を変革に向かわせた転換点として歴史に刻まれることを、多くの国民は待望している。

規制改革や産業競争力強化の議論にみられるように、現政権が目指しているのは当面の景気回復に加えて、骨太な日本経済の再構築であるだろう。世界経済が低迷していたり、デフレ状況にあったりする中では、長期的な観点からは正しい政策であったとしても、一時的な摩擦や痛みを伴う構造改革の実行は難しい。リーマン・ショックを契機に顕在化したグローバル経済の諸問題が一步ずつではあるが改善に向かっており、国内経済にも明るさがみられてきた現在は、日本の底力を向上させ、高い国民生活水準の持続可能性を確保するための取組みを前進させる好機である。

言うまでもなく、長寿国日本は超高齢化を突き進んでいる国である。それを目の当たりにしている人々の中には、もはや日本は成長できないと分析する者もいる。社会の設計上、成長を前提にしたのでは各種の制度が破綻するのは必然であり、ゼロ成長やマイナス成長を前提にすべきだともいう。しかし、高齢化や人口減少のスピードが速いとは言っても、それは経済のダイナミズムの中で管理できないほどだとは思われない。企業ビジネスの現場では、激しい事業

¹ 鈴木準（調査提言企画室主席研究員）、近藤智也（経済調査部シニアエコノミスト）、溝端幹雄（経済調査部主任研究員）、神田慶司（調査提言企画室エコノミスト）

環境の変化に対応する努力が日々払われている。私達は想定外のことに直面して、後で振り返れば対応に失敗したという経験をしたことはあるが、確実に予想されている事柄に対処することを不得意としているわけではない。

また、もはや成長を目指すべきではないという声もある。そうした既存の価値体系を否定するかのように言われる「成長」とは、単に GDP を増やすということを指してのことだろう。たしかに、GDP は人々の幸福度を示すものでは必ずしもないし、不完全なものである。GDP が拡大さえすればよいなどということがあるはずがない。しかし、人々の厚生水準を測るそれより優れた指標があるわけでもない。1人当たりの所得を拡大させ、社会保険や所得再分配政策によって社会を持続的に向上させていくことが、本来の成長である。環境に配慮しない成長や、ガバナンスが効いていない成長は、人々が求めている本来の成長ではないし、持続可能でもない。人々の生活水準を引き上げ、構造的な問題を解決に向かわせるのが本来の成長である。

こうした問題意識にたち、大和総研では、日本の長期的課題を調査研究するプロジェクト（以下、「DIR30年プロジェクト」という）を今から2年以上前に発足させた。この間には、東日本大震災の発生でプロジェクトの一時中断もあったが、所期の構想に基づき様々な角度から調査研究を進めている。今回、既述のように成長志向が強まりつつあるタイミングを迎えたことを受けて、DIR30年プロジェクトでは「超高齢日本の30年展望」と題して、今後約30年間の日本経済を展望し、骨太な日本経済を再構築するための政策を強化・進化させるために望まれる改革について民間シンクタンクの立場から議論することとした。

DIR30年プロジェクトは、現在の政権と同様に成長を諦めることは決してしない。労働力人口の減少と高齢化は成長を抑制する要因だが、それと生産性向上との相殺で決まる生産や所得の推移を、常識に適うよう提示する。もちろん論拠無き楽観論には与しないが、これまでの経済動向を決めてきたのは、人口増減や高齢化のインパクトよりも生産性や1人当たり所得・1人当たり支出の動きだった。また、それぞれは独立的ではなく、人口減少や高齢化といったマイナス要因は、今後は生産性向上を促す方向に働くだらう。労働力減少社会では従来の雇用対策型ではない経済政策が求められる。

もっとも、DIR30年プロジェクトが考える今後30年間についての常識に適う見通しとは、見方によっては平凡なシナリオかもしれない。実際には、今後30年間で世界や日本は劇的に変化する面が当然にでてくる。ただ、人の目を惹くことを求めて何らかの激変を根拠なく予言するという無責任な立場には立たない。閉塞感から脱せないのは考え方が古くさいからだとして、ユニークな理屈で処方せんを描く論述も見られるが、DIR30年プロジェクトは風雪に耐えてきた経済学的な考え方を踏まえながら、成長戦略や財政健全化について愚直に議論する。将来は現在からの延長線上にあるという意味で、システム改革はその実行可能性を念頭に置く必要もあり、また、将来見通しの確からしさは現状分析が的確かどうかにか依存する。民主主義と自由市場主義経済は、一部の人々だけがメリットを受け続けることを許さないはずと考え、経済や社会全体の持続性を追求するために、基準となるべきオーソドクスな—正当的な—議論を重視する。

なぜ、DIR30年プロジェクトが今後の約30年間の視野に設定したかといえ、できる限り早く、どれだけ遅くとも2030年までに（2020年代のうちに）、超高齢社会に相応しい経済社会システムを実現して2030年代を迎える必要があると考えるからである。目下、日本が抱える最大の課題の一つは社会保障と財政の持続可能性だが、高齢者人口（65歳以上人口）の増加率は2020年前後まではかなり高く、2020年代にはいったん落ち着くが2030年代に再び高まる見込みである。こうした人口動態は、戦後の高い出生数（いわゆる「団塊の世代」）と1970年代の第二次ベビーブームの影響による。高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は、2020年代にはその上昇速度が緩むが、2030年代には再び加速するのである。高齢者人口の絶対水準は2020年代の高原状態を経て2040年代初頭のピークに向かっていく。こうした時間軸に照らすと、仮に2030年時点で必要な改革に失敗した状態のままであれば、日本は2030年代以降を乗り切れない。

もちろん、超高齢社会に相応しい経済社会システムという点では、社会保障や財政に限らず、産業、金融、政治、外交、教育、環境、文化、地域など、論点は極めて多岐にわたる。DIR30年プロジェクトでは、今後、幅広くそうした課題についても研究を進めたいが、多くの課題の中でも特に社会保障と財政の分野において、改革を仕上げようという機運の高まりが望まれる。これまで社会保障改革や財政健全化について様々な努力が払われてきたが、客観的に現状を見れば、歴史的に見ても国際的に見ても財政状況が著しく悪化した結果に直面しているからである。2012年に政治が議論した「社会保障と税の一体改革」は着実に実行されていく必要があり、また、積み残された課題も多い。社会保障のあり方や増税などの負担についての不透明感を払拭していくことは、民間経済の活力回復という観点からも重要である。

本レポートでは、世界経済の展望やエネルギー・電力問題・成長戦略の議論を行いつつ、今後30年間の日本経済のベースシナリオを提示する。また、社会保障制度改革推進法に基づき、社会保障制度改革を行うための法制上の措置を同法施行後1年以内に政府が講ずることになっていることから（同法は2012年8月22日施行）、望まれる社会保障改革等について考え方と具体策を提示、提言する。DIR30年プロジェクトが他の類似の分析と差別化されているとしたら、実体経済を描くマクロモデルに社会保障制度や財政制度を詳細に組み込むことにより、マクロ経済と制度改革の相互作用を考慮したシミュレーション（模擬実験）が行われている点である。社会保障給付の抑制や消費税率の引上げを行えば、それは経済に影響を与え、また、経済状況が財政面に影響を及ぼすことになる。

DIR30年プロジェクトは大和総研理事長武藤敏郎監修の下、大和総研調査本部のメンバーを構成員として研究を進めている。本レポートは大きく第Ⅰ部と第Ⅱ部から構成されており、第Ⅰ部（第1～4章）では今後30年間の世界経済と日本経済を展望する。日本の長期的な成長力はどの程度のものなのだろうか。現在、日本は貿易赤字の局面に入ったとみられるが、未曾有の少子高齢化によって、経常収支は赤字化するのだろうか。第Ⅱ部（第5～8章）では、持続可能な超高齢社会を実現するための社会保障と財政の改革についてまとめている。どのような給付抑制と国民負担増を行えば、社会保障の持続可能性確保と財政健全化を両立できるのだろうか。破綻を回避するために、あるいは問題を解決に向かわせるために必要な改革シナリオを考えた

い。本レポートが読者の方々に何らかの示唆を与え、あるいは、政策論議を深めることに多少なりとも役立つとしたら、プロジェクトメンバーにとって大きな喜びである。

2013年5月

(株)大和総研

調査本部

DIR30年プロジェクトメンバー一同²

² 今回のDIR30年プロジェクトに主として携わったのは、鈴木準（調査提言企画室主席研究員）、近藤智也（経済調査部シニアエコノミスト）、溝端幹雄（経済調査部主任研究員）、神田慶司（調査提言企画室エコノミスト）であるが、研究の過程において大和総研調査本部内の多くのメンバーから有意義な助言とサポートを得て本レポートは作成されている。